OSTP、連邦政府による研究助成の成果に関し、無料オンライン公開を義務付ける覚書を発表(2月22日)

大統領府(Executive Office of the President)科学技術政策局(Office of Science and Technology Policy: OSTP)のジョン・ホルドレン長官(John P. Holdren)は2月22日、年間1億ドル以上の研究助成を行う連邦省庁に対して、当該省庁の助成を受けた研究成果の報告書が刊行されたら、その後1年以内に一般向けに無料公開することを義務付ける内容の覚書を発表した。年間1億ドル以上の研究助成を行う連邦省庁には、国立科学財団(National Science Foundation: NSF)、エネルギー省(Department of Energy)、農務省(Department of Agriculture)などが含まれる。

これは、一般市民が大統領府に対する嘆願書をオンライン上で作成し署名を募ることを目的 とした大統領府のウェブサイト「我らが市民(We the People、

https://petitions.whitehouse.gov/)」において、納税者(税金)からの助成を受けた研究成果をインターネット上で無料公開することに関して、6 万 5,000 人以上の署名を集めた嘆願書が提出されたことに応えたものである。これは、大統領府が嘆願書の内容を公式に検討するための要件である最低署名数 2 万 5,000 件(当時)を大きく上回るものであった。大統領府は該当省庁に対し、6 ヶ月以内に新方針の実施計画案を提出するよう求めている。

なお、OSTP 長官の覚書は、以下の URL からダウンロード可能。

http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/microsites/ostp/ostp\_public\_access\_mem o\_2013.pdf

The New York Times, U.S. Moves to Provide Quicker Access to Publicly Financed Scientific Research

http://www.nytimes.com/2013/02/23/science/us-speeds-access-to-publicly-financed-scientific-research.html

The White House, Expanding Public Access to the Results of Federally Funded Research http://www.whitehouse.gov/blog/2013/02/22/expanding-public-access-results-federally-funded-research